



関税賦課の自国への利害、害の方が大



モーリス・オブストフェルド

2016年9月8日

世界経済にとって長い間問題となっているのは、一部の国が価格を人為的に下げて輸出市場の獲得を目指すことです。政治リーダーや専門家は時に輸入品への関税賦課を提唱し、そうした製品の価格優位性を相殺し、他国の政策を変化させようと圧力をかけます。この政策への賛同者がしばしば見落としていることは、そうした関税は確かにターゲットに打撃を与える効果がありますが、自国にとっても大変高いコストとなり得ることです。そして驚くべきことは、この自ら招いた損失が、貿易相手国が報復関税措置を取って来ない時でさえ、実質的に大きくなりかねない点です。

状況が厳しくなると

[世界貿易機関（WTO）の補助金および対抗措置に関する合意](#) は、各国に海外政府から補助金を受けて生産されている輸入製品に対し、一方的に相殺関税を課す権利を与えています。このWTOの厳格な定義で明確に補助金には入らない政策措置としては、自国通貨の引き下げやそれに伴うマクロ経済的歪曲がありますが、これらも輸出品価格を実質引き下げる効果を持ち得るもので、貿易相手国から批判を受けることとなります。

いかなる理由にせよ、その輸出製品価格を人為的に下げているとみられる国々に対しては、その貿易相手国の政治議論は常に、一方的に対抗措置をどう取るかに集中します。その代表例は米国の1988年包括通商・競争力法で、これは長期間のドル高と赤字の増大を受けて成立しました。そしてこの通商法に続き米議会では複数の対抗措置が議論されています。今年の、各産業に為替操作が疑われる場合は相殺関税をかけることを許可する提案もその一つです。もちろんこうした圧力をかけるのは[米国に限ったことではありません](#)。そして次回の世界経済見通し（WEO）で紹介するように、これらの措置が世界貿易には現時点で障害となっています。このアプローチの問題は、金額的に計測可能な補助金よりも、客観性に欠ける基準で産業に損害を訴える道を開いていることです。さらに、相殺保護措置は貿易相手国が報復関税を課して、双方に破壊的な貿易戦争に発展する可能性がある点です。

そうした関税にはもう一つ大きな欠点があります。その影響を受ける輸入品と直接的に競争する自国業者とその労働者にはある程度の支援となりますが、経済全体に対しては広く収縮的なもので、生産や投資、雇用を縮小させます。このネガティブな影響は貿易相手国が報復措置をとらない場合でさえ出てくるものであり、報復措置に出てきた場合はさらに悪影響となるとみられます。

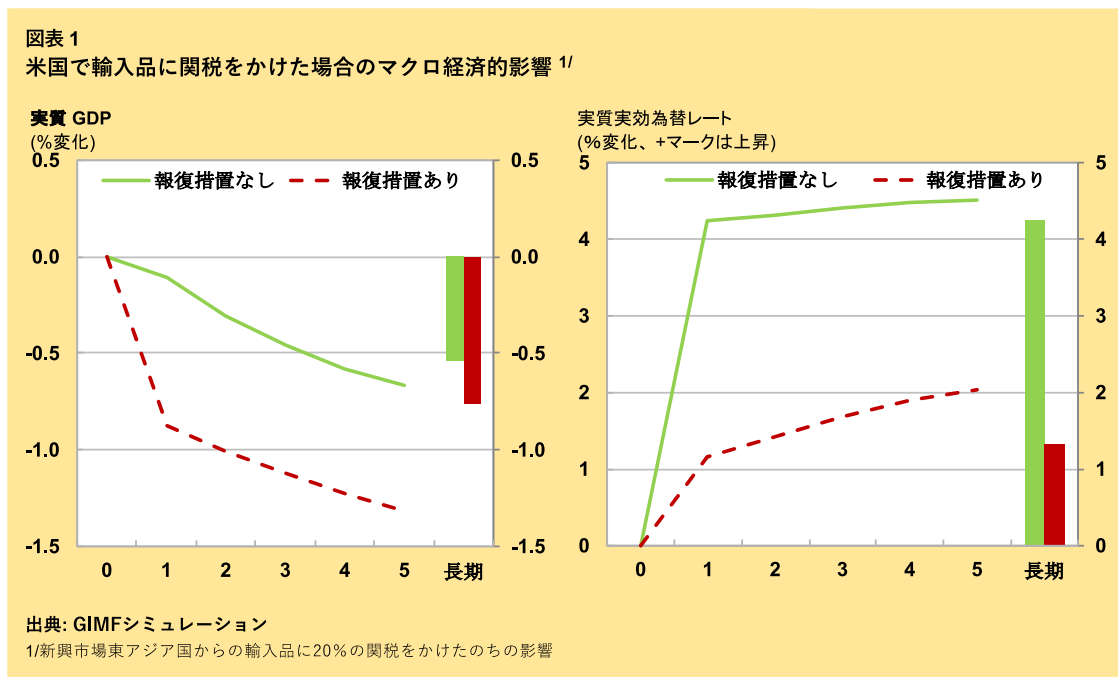
この予測はサプライズと見えるかもしれませんが、最終的に、需要を国内製品に振り向けて、競合輸入品価格を引き上げることにより、関税は生産・雇用を引き上げ、インフレについて歓迎される上昇圧力をかけることになるのでしょうか。その答えが「ノー」であることは、1999年にノーベル経済学賞を受賞したロバート・マンデル氏が半世紀以上に指摘したことです。

(因みにマンデル氏は 1960 年代初期に IMF 調査局のスタッフでした) マンデル氏は 関税がなぜそうしたマイナスの包括的影響を持つのかの理由を次のように見えています。輸入国の国際収支ポジションの改善を約束することにより、その国の通貨価値を外国為替市場で引き上げ、GDP と雇用を縮小させる可能性があります。(その場合は、最終的に貿易赤字を悪化させます)そしてその国の中央銀行の政策金利がゼロまたはその近辺でしたら、これはマンデル氏が考察を加えた状況ではないのですが、結論として影響はより厳しくなります。その場合、関税の経済を収縮させる効果を相殺するための中央銀行の金融政策の制約がより大きくなるからです。

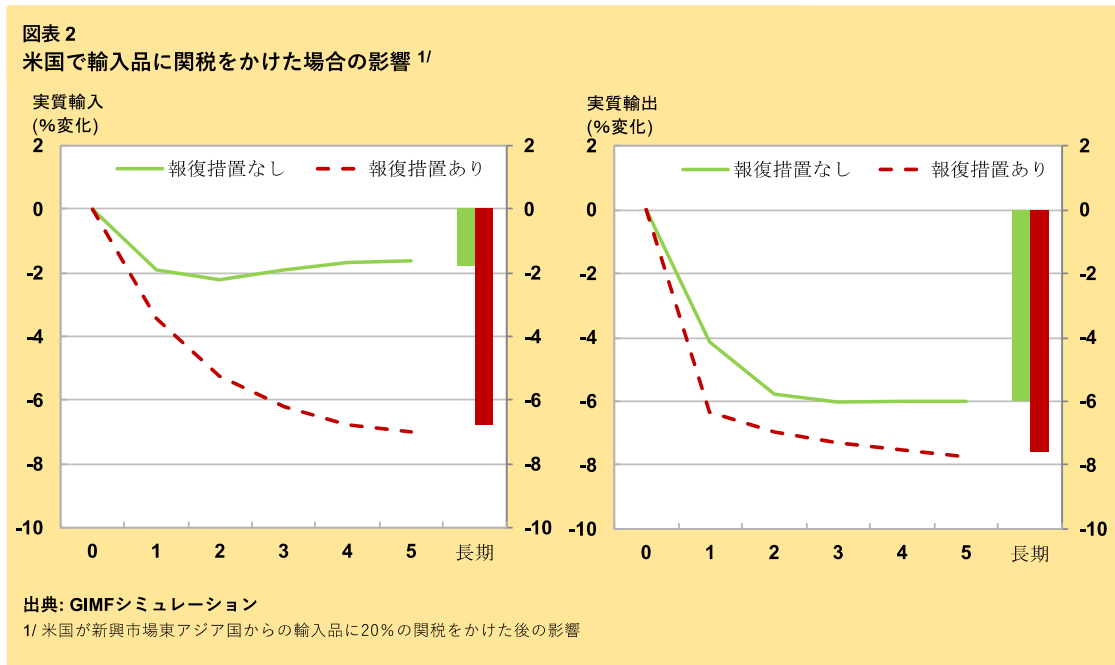
関税の影響を見る 2 つの図表

このポイントは IMF 世界統合金融財政モデル によって示すことができます。このモデルはマンデル氏が使ったモデルより複雑で、複数の地域をカバーし、政策の動態的影響を取り入れる利点を持っています。潜在的影響を示すため、米国が東アジアの新興市場国からの輸入品に 20% の関税を徴収し始めた後の米国側の 4 つの変数の反応を示すシナリオを下の図表に示しました。このシナリオは米連邦準備制度理事会 (FRB) の政策金利がゼロであるのに対し、東アジアの国の政策金利はゼロでないとして仮定しています。(この仮定は結果に質的な変化をもたらしません)が、FRB が利下げして経済への影響を和らげられる場合と比べると GDP へのマイナスの影響が厳しくなっています)

図表 1 は二つのシナリオの結果を示しています。一つは東アジアの新興国が米国からの輸入品に報復関税をかけない場合 (図表中の緑のライン) で、もう一つは報復関税をかけた場合 (赤のライン) です。どちらのシナリオにしても実質 GDP は減少していますし、マンデル氏が予測したように、ドルの価値は上昇しています。驚くことではありませんが、新興東アジアの生産は減少します (図表には示していません)。報復関税がかけられた場合ドルの上昇度合いは小さくなりますが、米国の GDP の縮小幅はより大きくなります。そして、これも図表には示していませんが、実質投資が減少します。米国の生産活動の低下と投資財を生産するのに投入する東アジアからの中間品価格の上昇の双方によるものです。



GDP が減少する背景の一つの鍵は、関税徴収開始後当初は輸出の減少が輸入の減少より大きくなることです。（図表 2 を参照）東アジア製品への関税の上昇は、輸入業者にほかの地域からの代替品を購入させることとなり、ドルの上昇もそうした代替品の価格を広く下落させることにより、その変更を助長します。それと同時にドル高はすべての米国輸出品に足かせとなります。この結果、選択的関税の広く主要な影響は、大半の輸入品に補助金を与え、すべての米輸出品に課税するということとなります。これは貿易収支、生産、雇用を悪化させます。さらに、米国、また他の多くの国でもそうですが、失われた輸出品にかかわる雇用は比較的高賃金を支給するものである傾向にあります。



それでは関税によって利益を得るのは誰でしょうか。米国は大国であるため、関税が報復を引き起こさなければ、米国輸出品価格が輸入品価格に対して相対的に上昇し、実質消費の増加を可能にします。しかし、この消費者への恩恵は広く、たぶん薄いものであるため、雇用の喪失の悪影響との兼ね合いが考慮されなければなりません。新興市場東アジアの業者と直接競合して国内市場向け製品を製造する業者も恩恵に与りそうですが、ほかのすべての輸入競合業者と輸出業者は損失を被ります。相手国が報復措置をとった場合は、事はさらに悪くなります。そうなれば、すべての人が損となるからです。

動く前にもう一度考えて下さい

輸出で人為的な優位性を獲得することを目的とする経済政策は、国際的な議論と各国間の監視圧力に値するトピックスです。一部の状況では、WTO 規則によって一方的な報復が認められています。しかし、懲罰的関税によって貿易相手国に対し「厳しい姿勢」を取ることを促進する人々は慎重に考えてください。感情的には心地よく、特定の業種を浮揚させ、貿易相手国の政策を変更させることに追い込む威圧となるかもしれません。しかし、究極的にはそうした政策は、発動されれば自国でより広い経済的損失を引き起こすのです。

モーリス・オブストフェルド。国際通貨基金の経済顧問兼調査局長。カリフォルニア大学バークレー校休職中。バークレー校では経済学教授で1998年より2001年まで経済学部長。コロンビア大学（1979-1986）とペンシルバニア大学の教授（1986-1989）、ハーバード大学の客員教授（1989-90）などを経て1991年からカリフォルニア大学バークレー校教授。1979年にマサチューセッツ工科大学で博士号。ペンシルバニア大学で学士号（1973年）、ケンブリッジ大学のキングスカレッジで修士号（1975年）を取得。

2014年7月より2015年8月までオバマ大統領の経済諮問委員会メンバー。2002年から2014年まで日本銀行金融研究所の名誉顧問。国際計量経済学会及びアメリカ芸術科学アカデミーのフェロー。受賞歴：テイルブルグ大学のTjalling Koopmans Asset Award、ライク・ラズロ・カレッジ（ブダペスト）のジョン・フォン・ノイマン賞、キール大学のBernhard Harms Prizeなど。アメリカ経済学会 Annual Richard T. Ely Lecture、インド準備銀行 the L. K. Jha Memorial Lecture、プリンストン大学 the Frank Graham Memorial Lecture で講義。アメリカ経済学会の実行委員兼副会長。IMF や世界各国の中央銀行で顧問及び指導。

国際経済の主要な教科書である「International Economics（第10版、2014年、ポール・クルーグマン、マーク・メリッツ）」、「Foundations of International Macroeconomics（1996年、ケネス・ロゴフ）」を共著。また、為替相場、世界金融危機、世界の資本市場、及び金融政策に関する論文を100本以上発表している。